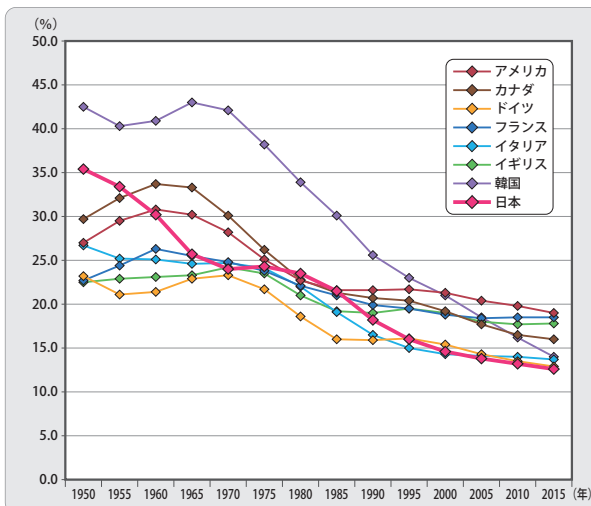


子どもの割合は世界で最も低い水準

■ 子どもの割合の推移—諸外国との比較 (1950年～2015年)

総人口に占める子ども（15歳未満人口。以下同じ）の割合の推移をみると、昭和55年（1980年）以降減少が続き、平成2年（1990年）には20%を、平成12年（2000年）には15%を下回り、平成27年（2015年）は12.6%まで低下しました。

諸外国と比べると、我が国はイタリア（13.7%）及びドイツ（12.9%）よりも低く、世界で最も低い水準となっています。

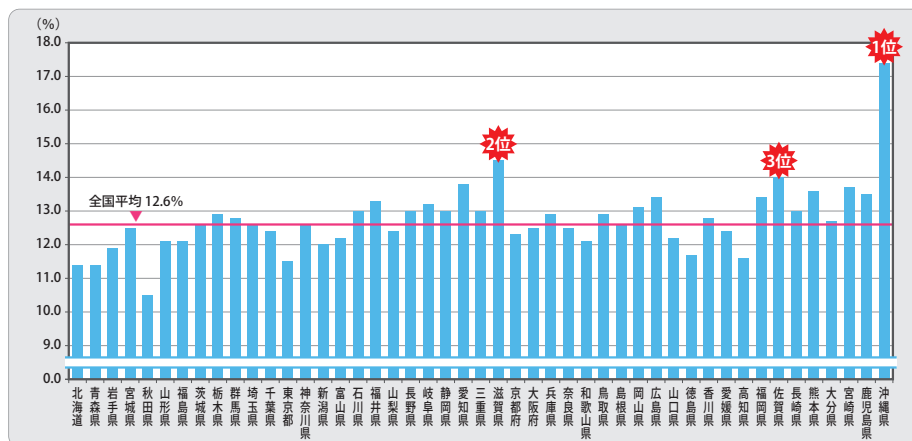


資料：日本は国勢調査結果、他国は United Nations, "World Population Prospects, The 2015 Revision"

子どもの割合は沖縄県が最も高く17.4%

■ 都道府県別子どもの割合 (平成27年10月1日現在)

子どもの割合をみると、沖縄県が17.4%と最も高く、次いで滋賀県が14.5%、佐賀県が14.0%などとなっています。一方、秋田県が10.5%と最も低く、次いで北海道及び青森県が11.4%などとなっています。

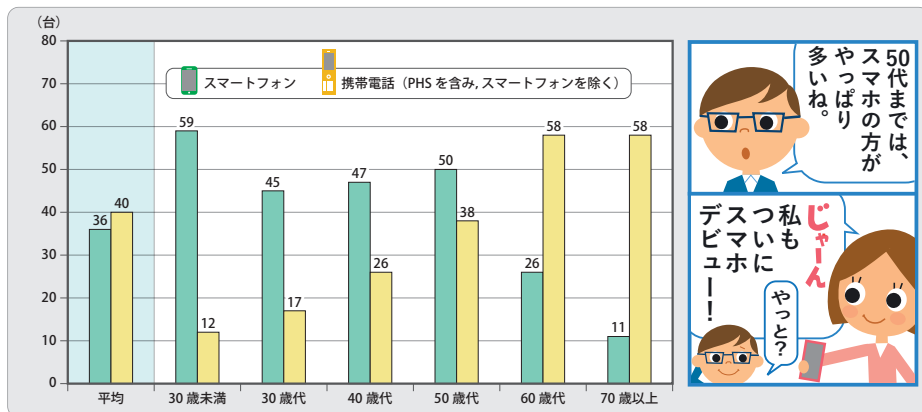


資料：国勢調査結果

スマートフォンの所有数量は、100人当たりで36台

■ 世帯主の年齢階級別スマートフォン・携帯電話の100人当たり所有数量（二人以上の世帯）

世帯主の年齢階級別に、スマートフォン・携帯電話の100人当たり所有数量をみると、30歳未満から50歳代までの全ての年齢階級の世帯で、スマートフォンが携帯電話を上回っています。一方、60歳代及び70歳以上の年齢階級の世帯では、携帯電話がスマートフォンを上回っています。

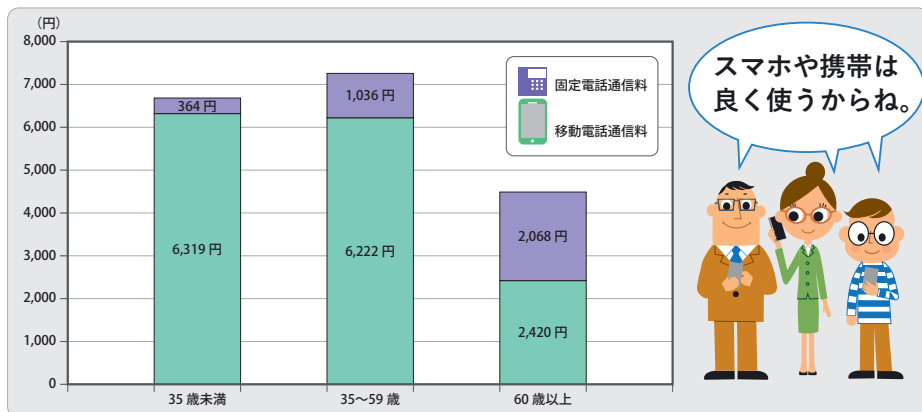


資料：平成26年全国消費実態調査結果

35歳未満で多い移動電話通信料への支出

■ 年齢階級別1か月間の電話通信料への支出金額（単身世帯 平成28年平均）

単身世帯について、年齢階級別に1か月間の電話通信料への支出金額を見てみると、35～59歳で最も多くなっています。ただし、内訳をみると、スマートフォンや携帯電話などの移動電話通信料は、35歳未満で最も多く、次いで35～59歳となっています。なお、固定電話通信料については、60歳以上で最も多くなっています。



資料：家計調査（家計収支編）結果